

地域福祉計画の評価に関する研究の動向と課題

榎 原 美 樹

1 研究の概要

(1) 研究の背景と目的

市町村地域福祉計画(以下、地域福祉計画)は2000年の社会福祉法の制定により法制化され、2003年の施行からもすでに15年以上が経過した。地域福祉計画は、市町村が「地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項」や「地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項」等の地域福祉の推進に関する事項(社会福祉法107条⁽¹⁾)を定めるものであり、策定の義務化はされていない。しかし全国の市町村の策定率は7割を超えており⁽²⁾、また法制化後の早い時期から策定に取り組んだ自治体では4期目・5期目の計画が実施されているところもある。このように地域福祉計画は自治体の福祉行政の中で一定の定着をみているといえることができるが、一方で新たな課題も出てきている。それは計画の点検・評価の実施率の低さである。厚生労働省の調査では、2018年4月1日時点において計画策定済みの1,316市町村のうち「計画を定期的に点検している」のは758(57.6%)、「評価実施体制を構築している」のは518(39.4%)にとどまっている(表1)。

2018年4月に施行された改正社会福祉法では、市町村が市町村地域福祉計画の「調査・分析・評価」を行うよう努めることが記載されたが、その背景にはこのような計画の評価の現状があると考えられる。そして、筆者ら⁽³⁾はこのような地域福祉計画の評価業務の未形成の背景には、地域福祉計画に関する評価研究の不十分さがあるのではないかと考えている。つまり、各自治体においてどのように計画の点検や評価を実施していけばよいのかといった評価の具体的方法や、そのような方法を採用する根拠、各方法の有効性等が研究上示されていないことが、実際の業務の進展を妨げているのではないかとということである。各市町村が計画の策定や評価を実施する際に参照する厚生労働省のガイドライン等⁽⁴⁾においても、計画の評価に関する一般的な注意事項、つまり計画の目標設定や評価体制の構築等にあたって気を付けるべきことなどは記載されているものの、評価手順や評価シート等は記載されておらず、具体性に乏しいのが現状である。

以上のことから、本研究では、地域福祉計画の評価に関する研究を検討し、研究の範囲・到達点と課題を明らかにすることを目的とする。

表1 地域福祉計画の策定・点検状況(2018年4月1日時点)

全市町村	計画策定済み	計画を定期的に点検している	評価実施体制を構築している
1,714	1,316	758	518

出典：厚生労働省「【平成29年度調査】市町村地域福祉計画策定状況等調査結果」より筆者作成

より具体的には、①先行研究において地域福祉計画の独自性や特徴はどう認識され、それに対応した評価枠組みや評価手法として何が提起されてきているのか、②それらの評価手法が実践上使用可能な程度にまで具体化されているのかという2点について検証を行う。

(2) 研究の方法

国立国会図書館のデータベースおよびCiNiiを用いて、「地域福祉計画」と「評価」もしくは「進行管理」、「モニタリング」のキーワードの組み合わせにより文献および研究事業の検索を行った。なお、国立国会図書館のデータベースは、雑誌、図書、科学研究費等の研究事業の報告書など、幅広い資料が含まれることから優先して検索を行い、CiNii Booksを補足的に用いた。対象とする期間については、地域福祉計画が法制化された2000年の社会福祉法の制定後に限定した。検索結果から、本研究の目的に合致する研究をタイトルや要旨を確認して選択した上で、内容によって分類し、研究の現状と課題を検討した。

(3) 倫理的配慮

本研究は、文献等すでに公表されているデータを用いて行うものである。また、分析にあたっては、日本地域福祉学会研究倫理規程を順守して行った。

2 地域福祉計画の評価に関する先行研究の概況

(1) 検索・抽出結果

2018年11月から12月にかけて、国立国会図書館のデータベースおよびCiNii Booksでの検索を行った。その結果、表2の「検索結果」に示す文献が抽出された。これらの文献について、第一段階の抽出としてオンライン上で要旨・目次等を確認し、1冊の本の中に「地域福祉計画」の章と「第三者評価」の章がある場合など、内容に「地域福祉計画の評価」が含まれないものを除外した。また「①地域福祉・計画・評価」以外の検索ワードで把握された文献については、①で抽出されている場合は併せて除外した。内容確認後、合計で32件の文献が残った。

次にこの32件の文献について、研究報告書等で入手が困難であったもの以外は実際の文献にあたり、「地域福祉計画の評価」の内容が含まれるかを確認した。その結果8件が除外され、最終的に24件の文献が残った(表3)。

(2) 先行研究の分類と時期ごとの特徴

続いて、上記の24件の文献について、その内容と発表時期によって分類を行った(表4)。内容は、A：地域福祉計画の評価の枠組みや評価理論に関するもの、B：具体的な評価の試行に関するもの、C：全国調査や海外比較など評価の現状分析に関するもの、D：その他上記にあてはまらないものや詳細の確認ができなかったものの4つに分類することができた。それぞれ

表2 地域福祉計画の評価に関する文献の検索・選択結果

検索エンジン	検索ワード	検索結果	内容確認後	内容確認後合計	最終確認後合計
国立国会図書館	①地域福祉・計画・評価	155	23	} 32	} 24
	②地域福祉・計画・進行管理	8	1		
	③地域福祉・計画・モニタリング	10	0		
CiNii Books	④地域福祉計画	85*	8		

注：CiNii Booksの検索結果には、自治体の地域福祉計画書の冊子38件が含まれる

地域福祉計画の評価に関する研究の動向と課題

表3 「地域福祉計画の評価」に関する文献一覧

文献番号	タイプ	発行年	論文・書名	筆者
1	B	2002	雑誌記事「地域福祉活動計画策定における社会福祉協議会の事業評価に関する研究—住民ニーズ把握の方法としての活用」『日本の地域福祉』	増子正・三浦輝美・糟谷昌志 他
2	D	2003-2004	図書(研究報告書)ベンチマーク方式による地域福祉計画のモニタリングと評価方法の体系化に関する研究	増子正
3	D	2003-2005	図書(研究報告書)協働と参加による市町村地域福祉計画のシステム形成および評価に関する実証的研究	牧里每治
4	A	2005	図書『地域福祉計画—ガバナンス時代の社会福祉計画』武川正吾(和気康太「第10章 地域福祉計画における評価」)	和気康太
5	B	2006	雑誌記事「市民による評価指標づくりに関する一考察—あまがさきし地域福祉計画の評価指標づくりを題材にして」『季刊中国総研』	永田潤子
6	A	2006	雑誌記事「特集 地域福祉実践研究の方法論的課題—地域福祉計画の研究・開発と評価研究を中心にして」『日本の地域福祉』	和気康太
7	B	2006	雑誌記事「地域福祉計画の進行管理を中心とした評価手法及び評価尺度の開発研究—バランス・スコアカードを使うパイロット実施の準備」『長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所研究紀要』	田中英樹
8	D	2006	雑誌記事「地域福祉計画の策定と評価によせて(〔日本社会福祉学会〕政策・理論フォーラム；第2部：政策論の課題と展望)」	牧里每治
9	B	2006	雑誌記事「地域福祉活動の住民満足度分析に関する研究—地域福祉活動計画への活用」『厚生指針』	増子正
10	D	2006-2007	図書(研究報告書)政令指定都市における地域福祉計画に関する研究	平野隆之
11	A	2007	図書『協働と参加の地域福祉計画』牧里每治・野口定久(川島ゆり子「第7章2 地域福祉計画の評価」)	川島ゆり子
12	A	2007	図書『地域福祉とソーシャルガバナンス—新しい地域福祉計画論』(第10章 地域福祉計画の策定・実施・評価)	川村匡由
13	C	2008	雑誌記事「韓国と日本の地域福祉計画比較—政策意図と評価動向を中心に」『日本福祉大学社会福祉論集』	朴ユミ
14	D	2008	雑誌記事「市民参加の「質」に関する総合的評価の試み—武蔵野市と町田市における『地域福祉計画』の策定過程を事例として」『日本都市学会年報』	有里典三
15	D	2010	雑誌記事「市民参加の「質」的評価と「質」的变化についての実証的研究—町田市の『地域福祉計画』の策定過程を事例として」	有里典三
16	A	2011	図書『地域福祉方法論—計画・組織化・評価のコミュニティワーク実践』(第14章 計画の成果を評価し、実践の力量を高める—評価の技法と展開—など)	瓦井昇
17	C	2013	雑誌記事「地域福祉計画における進行管理と地域福祉行政の形成—第2期地域福祉計画調査の結果から—」『日本の地域福祉』	平野隆之・朴ユミ・澤田和子
18	B	2013	雑誌記事「地域福祉計画評価へのソーシャル・キャピタルの活用：A市におけるアンケート調査の結果から」『研究紀要(名古屋柳城短期大学)』	高瀬慎二・長谷中崇志
19	C	2013	図書(研究報告書)『社会福祉法に基づく地域福祉計画の策定・実施・評価における課題に関する調査研究事業報告書』	全国介護者支援協議会(代表：武川正吾)

20	B	2014	雑誌記事「地域福祉計画評価の指標開発—主観的健康感へのソーシャル・キャピタルと社会経済的地位の関係」『研究紀要(名古屋柳城短期大学)』	長谷中崇志・高瀬慎二
21	B	2014	雑誌記事「地域福祉計画評価のための福祉コミュニティ意識尺度の開発：妥当性と信頼性の検証」『評論・社会科学』	李彦尚
22	B	2015	雑誌記事「地域レベルのソーシャル・キャピタル指標と主観的健康感の関連：地域福祉計画の評価指標開発に向けた予備的研究」『研究紀要(名古屋柳城短期大学)』	長谷中崇志・高瀬慎二
23	B	2016	雑誌記事「等価所得と主観的健康感・幸福度、ソーシャルキャピタル指標の関連—地域福祉計画評価のための地域診断指標の開発にむけた予備的研究—」『研究紀要(名古屋柳城短期大学)』	長谷中崇志・高瀬慎二
24	B	2017	図書『地域再生と地域福祉：機能と構造のクロスオーバーを求めて』牧里毎治・川島ゆり子・加山弾(鈴木大介「地域福祉計画における計画項目の形成及び評価システムの構築」)	鈴木大介

表4 内容・時期別の文献数

内容	件数	時期別の文献数(番号は表3の文献番号)		
		2002-2006	2007-2012	2013-
A：評価の枠組みや評価理論	5	4, 6	11, 12, 16	-
B：具体的な評価実践	10	1, 5, 7, 9	-	18, 20, 21, 22, 23, 24
C：評価の現状分析	3	-	13	17, 19
D：その他	6	2, 3, 8	10, 14, 15	-
合計	22	9	7	8

の件数は、「A：評価の枠組みや評価理論」5件、「B：具体的な評価実践」10件、「C：評価の現状分析」3件、「D：その他」6件であった。

発表時期に関しては、最も古いものが2002年発表の論文であり、最も新しいものが2017年発行の書籍であった。途中2012年には該当する文献がなかったため、おおむね5年ごとの区切りとなるよう、2002年から2006年(5年間)、2007年から2012年(6年)、2013年以降(2017年まで)(5年間)の3期に時期を区分した。この時期別で文献数を見ると、2002~2006年が9件、2007~2012年が7件、2013年以降が8件であり時期ごとの差は大きくなかったが、内容と時期を掛け合わせてみると、次のことが明らかになった。第一に、「A：評価の枠組みや評価理論」に関する文献は2011年までの比較的早い時期に偏っており、最近の文献がない。第二に、「B：具

体的な評価の試行」に関する文献は、2002年~2006年と2013年以降の2つに分かれており、直近の時期に多くみられる。第三に、「C：評価の現状分析」はすべて2007年以降の文献である。

3 考察

(1) 「A:評価の枠組みや評価理論」について

「A：評価の枠組みや評価理論」については5件の文献が確認された〔表3：文献4, 6, 11, 12, 16〕。

地域福祉計画の評価の大きな枠組みとしては、住民参加が重視される地域福祉計画においては、「計画の内容(プログラム)」に関する評価だけでなく、「計画の策定過程(プロセス)」に関する評価も重要であることが指摘されていた〔文献4, 11〕(和気2005, 川島2007)。また、関係する住民らが評価の過程に参加する住民参

加や、参加型評価の必要性が提起されていた〔文献4, 11, 16〕(和気2005, 川島2007, 瓦井2011)。

計画の策定過程(プロセス)に関する評価の手法としては、以下の3つの手法が提起されていた。

- ①チェックリスト(5段階評価)方式⁽⁵⁾〔文献12〕
- ②モデルに対する適合度の評価〔文献4〕
- ③プログラム評価⁽⁶⁾—プロセス評価等〔文献4, 11〕

上記①および②は望ましい計画策定プロセスの要素をリスト化し、それに対する実際のプロセスの適合度を主に職員による自己評価で把握し評価するものである(川村2007, 和気2005)。③は計画の策定自体を一つのプログラムとみなして、そのプロセス、効果・効率等を「プログラム評価」の手法を用いて評価するものである(和気2005, 川島2007)。各手法の実践状況については、①に関しては具体的な自治体での実施例が紹介されていたが、②については具体的な実施例は確認されなかった。また③の手法に関しては研究者が一つの自治体に関して分析・評価を行った事例が紹介されていた(川島2007)。

次に、計画の策定内容(プログラム)の評価に関しては、以下の手法が提起されていた。

- ①チェックリスト(5段階評価)方式〔文献12〕
- ②事業実績の把握(業績測定)〔文献12〕
- ③利用者調査(住民満足度等)⁽⁷⁾〔文献4〕
- ④プログラム評価—アウトカム・インパクト評価等(事後評価)〔文献4, 11〕
- ⑤プログラム評価—セオリー評価(事前評価)〔文献16〕

このうち、①は計画の策定プロセスの評価手法の①と同じものであり、望ましい計画内容を網羅したリストに対する適合度を主に職員による自己評価で把握し評価するものである(川村

2007)。一方、②～⑤はいずれも計画を構成する施策や事業等の単位に分解し、それらの「部分評価」を積み上げて評価することが想定されている。②は事業ごとに「評価標本(シート)」を作成し、事業実績等を把握・評価する仕組みであり、いわゆる「業績測定」⁽⁸⁾の仕組みといえることができる(川村2007)。また③については、計画の理念・施策・事業等に対する期待度・満足度等を住民に対するアンケート調査により把握するものである(和気2005)。④、⑤についてはいずれもプログラム評価の手法を使うものであるが、④(和気2005, 川島2007)は事業・施策の実施後に各プログラムの効果(アウトカム・インパクト)等を評価するものであるのに対し、⑤(瓦井2011)は事業・施策の実施前にセオリー評価⁽⁹⁾を行うことを通して、そのプログラムがどのような効果を生み出すことが想定されるのかを明確にし、実施の妥当性を事前に判断すること目的とするものである。手法の①～③および⑤については、一つもしくは複数の自治体において実際に取り組まれていることが紹介されていたが、④のプログラム評価(事後評価)については、実際の実施事例は確認されなかった。

最後に、計画の評価における住民参加については、計画の策定過程(プロセス)の評価、計画内容(プログラム)の評価のいずれにも必要とされている(和気2005, 川島2007, 瓦井2011)。さらに文献16(瓦井2011)においては、行政が実施する評価活動に住民が参加する従来型の参加型評価だけでなく、利用者・運営者等のプログラムの利害関係者自身がプログラムを自ら評価することを助ける「エンパワーメント評価」の実施が提起されていた。ただし、「エンパワーメント評価」に関しては必要性の提起の段階であり、実際の実施事例は確認されなかった。

以上を総括すると、地域福祉計画の策定過程(プロセス)および計画内容(プログラム)に関す

る評価については、チェックリスト方式、業績測定、利用者調査、プログラム評価等が具体的な手法として提起されており、併せて参加型評価の重要性が指摘されていた。またこれらの手法の多くは、1つもしくは複数の自治体での実践例があるが、プログラム評価と参加型評価については実践例の紹介がなく、手法としての提起にとどまっていた。

(2) 「B：具体的な評価の試行」について

「B：具体的な評価の試行」に関する文献については10件の文献が確認された(表3：文献1, 5, 7, 9, 18, 20, 21, 22, 23, 24)。これらの文献の中で実施されている評価は、次のようなものであった。

- ①利用者調査(住民満足度等)[文献1, 9]
- ②バランス・スコアカード⁽¹⁰⁾[文献7]
- ③ソーシャル・キャピタル指標[文献18, 20, 22, 23]
- ④福祉コミュニティ意識尺度[文献21]
- ⑤参加型評価システム[文献24]

上記のうち、①は「A：評価の枠組みや評価理論」で取り上げた文献4(和気2005)において言及されていた評価実践とその後の展開である(益子他2002, 益子2006)。また②については、企業の経営戦略等を検討する際に用いられるバランス・スコアカードを社会福祉協議会の活動に対して応用したものであった(田中2006)。③・④については、ソーシャル・キャピタルや福祉コミュニティ意識をどのように計測することができるかを検討したものであり、主に地域社会の現状や変容を計測するための社会指標の開発を目指すものといえることができる(高瀬・長谷中2013, 長谷中・高瀬2015, 2016, 李2014)。⑤文献24(鈴木2017)は①～④の文献とはやや異なり、大阪市社協と区社協による評価システム(評価体制・評価の仕組み)を取り上げたものであった。

なお、これらはいずれもひとつの自治体における試行的な取り組みであり、他自治体への応用等に関する報告は見られなかった。

(3) 「C：評価の現状分析」および「D：その他」について

「C：評価の現状分析」については3件の文献が確認された(表3：文献13, 17, 19)。また、「D：その他」としては6件が該当した(表3：文献2, 3, 8, 10, 14, 15)。

「C：評価の現状把握」の3つの文献はそれぞれ分析の対象が異なっていた。具体的には、文献13(朴2008)では、日本と韓国の地域福祉計画の政策的文脈や評価の違いについて整理がされていた。また文献17(平野・朴・澤田2013)は、2010年3月の時点において第2期の計画を策定済みの194の市町村を対象に行ったアンケート調査の結果をもとにした論文であり、現状把握にとどまらず、進行管理の体制と計画の有効性の認識の関連性⁽¹¹⁾などが指摘されていた。また文献19(全国介護者支援協議会2013)では、全国の市町村の地域福祉計画の進行管理・評価の現状等に関する調査結果が示されていた。これらの文献においては、地域福祉計画の評価が市町村において必ずしも十分に行われていないことが共通して指摘されていた⁽¹²⁾。

次に「D：その他」の6件の多くは、研究報告書のため詳細が確認できていないものであるが、文献14, 15(有里2008, 2010)の2件は、1つもしくは2つの自治体の計画策定過程(プロセス)における「住民参加の質」を外部(研究者)の立場から評価したものであった。

4 結論

(1) 地域福祉計画の評価に関する研究の動向と課題

本研究では、地域福祉計画の評価に関して、

地域福祉計画の評価に関する研究の動向と課題

①先行研究において地域福祉計画の独自性や特徴はどう認識され、それに対応した評価枠組みや評価手法として何が提起されてきているのか、②それらの評価手法が実践上使用可能な程度にまで具体化されているのかについて着目し、分析を行ってきた。

①の地域福祉計画の独自性や特徴の認識とそれに対応した評価枠組みに関しては、住民参加が重視される地域福祉計画においては、計画の策定内容(プログラム)のみならず、計画の策定過程(プロセス)にも注目する必要があること、計画の評価においても住民参加や参加型評価が必要とされていることが明らかとなった。一方、地域福祉計画に関しては、2018年の法改正により、社会福祉の各分野に共通する事項や包括的な支援体制の整備に関する事項を計画内容に含むようになるなど、計画の位置付けが大きく変化している。しかし、現状では新たな地域福祉計画の性格を踏まえた評価のあり方について検討しているものは見られなかった。

次に、②の具体的な評価の手法と応用性について、計画の策定過程(プロセス)と策定内容(プログラム)に分けてみていく。まず、計画策定過程(プロセス)の評価に関しては、担当職員によるチェックリスト方式、研究者による「住民参加の質」に関する評価、研究者によるプログラム評価の枠組みによる評価が実際に取り組まれているものとして確認された。このように、計画策定過程(プロセス)に関しては、外部の研究者による評価が多く取り組まれている状況にあるといえる。この点については、計画策定を主導する行政や社会福祉協議会の職員が自らの実践(策定プロセス)を評価することは難しく、外部からの視点による評価が求められるのではないかと考えるが、このような評価主体に関して先行研究において言及しているものはなかった。また、実践への応用性については、チェッ

クリスト方式以外は1つもしくは2つの自治体における試行的な取り組みであり、他の自治体においてすぐに応用可能な状況にはなっていなかった。

計画内容(プログラム)の評価に関しては、チェックリスト方式、プログラム評価、業績測定といった複数の評価手法の活用が提案・実施されていることが確認された。また具体的な評価実践としては、近年ソーシャル・キャピタルなどの社会指標による評価が複数取り組まれているが、社会指標が地域福祉計画の評価の中でどのような役割、位置づけを持つのかといった理論的な検討は行われていなかった。逆に、プログラム評価や参加型評価に関しては、理論面から必要性の提起はされているものの、具体的な評価実践は確認されなかった。

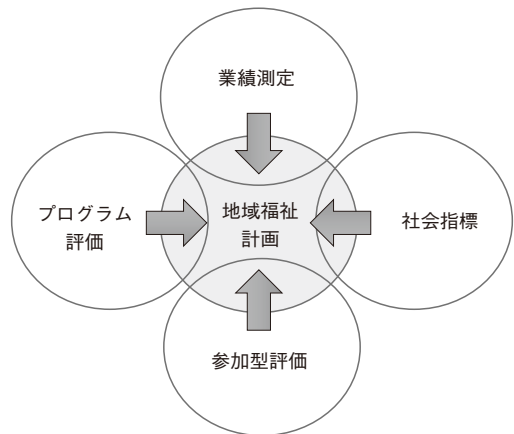


図1 地域福祉計画と評価手法

図1は、地域福祉計画に関する主な評価手法について図示したものである⁽¹³⁾。図1に示した手法は、それぞれ目的や得られる情報が違うため、これらの複数の評価を適切に組み合わせることで実施することにより評価の有効性を高めることができると考えられるが、一方で実施のための人員・費用が増加し、実行可能性が低くなる。しかし、既存の研究においては、評価の実際の

運用についてまで検討しているものはなかった。

このように地域福祉計画の評価に関する研究には、①地域福祉計画の新たな法的位置付けも踏まえた評価理論・評価枠組みの未形成と、②評価手法の応用性・実用性の未検証という2つの課題があるといえる。これらの課題を克服していくためには、今後自治体において実際に評価方法を試行し、その効果を検証するなどの研究を実施する必要があると考える。

(2) 本研究の課題

本研究の課題としては、先行研究として検討した文献の範囲が第一に挙げられる。キーワードの選択や文献検索システムの限界もあり、地域福祉計画の評価に関して論じているすべての文献について抽出し、検討できたわけではない。また、本研究では①利用者調査(住民満足度)等の評価方法上の位置づけ、②進行管理と評価の関係、③評価体制(審議会・計画評価委員会等)等に関して十分に検討することができなかった。これらの課題も含め、複合的に研究を行い、有効かつ実行可能な地域福祉計画の評価システムを形成していくことが今後の課題である。

*本研究は、明治学院大学社会学部附属研究所一般研究プロジェクト(「地域福祉計画における「地域福祉力」の評価に関する研究」研究代表：榊原美樹 研究期間：2018年度)および厚生労働省科学研究費基盤研究B(課題番号：19H01597

研究課題名：地域福祉計画の策定・実施・改定を促進する複合的評価システムの開発に関する研究 研究代表：榊原美樹 研究期間：2019年度～2022年度)により実施した研究成果の一部である。

【注】

- (1) 第七十七条 市町村は、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画(以下「市町村地域福祉計画」という。)を策定するよう努めるものとする。
 - 一 地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項
 - 二 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
 - 三 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
 - 四 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項
 - 五 前条第一項各号に掲げる事業を実施する場合には、同項各号に掲げる事業に関する事項
 - 2 市町村は、市町村地域福祉計画を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、地域住民等の意見を反映させるよう努めるとともに、その内容を公表するよう努めるものとする。
 - 3 市町村は、定期的に、その策定した市町村地域福祉計画について、調査、分析及び評価を行うよう努めるとともに、必要があると認めるときは、当該市町村地域福祉計画を変更するものとする。
- (2) 厚生労働省「【平成29年度調査】市町村地域福祉計画策定状況等調査結果」2019年9月24日閲覧 <https://www.mhlw.go.jp/file/06-seisakujouhou-12000000-Shakaiengokyoku-Shakai/0000184728.pdf>
- (3) 本研究は、川島ゆり子(愛知教育大学)、永田祐(同志社大学)、高野和良(九州大学)との共同研究として行ってきたものであり、研究会での議論が本論文の出発点となっている。ただし、本論文の内容に関する責任は、すべて筆者に帰すものである。
 - (4) 厚生労働省「市町村地域福祉計画、都道府県地域福祉支援計画の策定ガイドライン」(2017年4月)、全国社会福祉協議会「地域共生社会の実現に向けた地域福祉計画の策定・改定ガイドブック」(2019年3月)。
 - (5) 計画の策定から実施の全分野(策定体制・計画内容・推進体制等)を網羅するチェック項目を作成し職員による5段階評価(自己評価)を行

う方式である。評価項目の例として、策定体制について「策定委員会の委員に利用者は参加しているか」、現状の把握について「市民の住まいの現状を把握しているか」、計画内容について「高齢者に対する社会参加対策を講じているか」、財源について「公的財源を確保しているか」などの項目があり、全項目をあわせると200項目以上になる

- (6) プログラム評価とは、ある社会的な問題状況を改善するために導入された社会的介入プログラムの有効性を①ニーズの適合性(ニーズ評価)、②プログラムの設計や概念の妥当性(プログラム理論評価)、③介入プロセスの適切性(プロセス評価)、④プログラムの効果(アウトカム・インパクト評価)、⑤効率性(効率性評価)という側面から、総合的・体系的に査定・検討し、その改善を援助して社会システムの中に位置づけるための方法(大島2012)である。
- (7) 地域福祉活動計画の基本計画、基本目標、および具体的に実施している事業のそれぞれについて、地域住民の周知度、期待度、満足度を測定している。
- (8) アメリカ会計検査院による定義では、「業績測定とはプログラムの業績遂行(accomplishment)、特に事前に制定した目標に向けた進捗状況の継続的なモニターと報告をいう」とされている(山谷2009)。
- (9) 施策や事業のインプット(投入)からアウトカム(波及効果)までの一連の流れを注視し、予想される仮定の連鎖(ロジック)について、因果関係が妥当であるのかを論理的に評価するもの。「インプット→アクティビティ→アウトプット→アウトカム→インパクト」の要素からなるロジック・モデルを作成して行われる。
- (10) 企業ビジョンの実現・目標の達成を目指し、財務の視点、顧客の視点、業務プロセスの視点、学習と成長の視点の4つの視点から戦略を立てる手法である。
- (11) 第1期の計画の進行管理で採用した方法が多いほど、地域福祉計画の有効性があると認識されていることなどが指摘されている。
- (12) 例えば文献17では、2010年時点において第2期の計画策定のために第1期の計画の総合的な評価を実施した自治体は6割程度であったことが指摘されていた。また文献19では、市区町村別にみると、村部では半数強(57.1%)が

「計画の進行管理・評価については未定である」との回答であった。

- (13) なお、チェックリスト方式は、主に計画の策定過程において使用する手法であることから除外している。

【引用文献】

- 有里典三・黄國光, 2008, 「市民参加の「質」に関する総合的評価の試み—武蔵野市と町田市における『地域福祉計画』の策定過程を事例として」『日本都市学会年報』42, pp.165-175.
- 有里典三, 2010, 「市民参加の「質」的評価と「質」的变化についての実証的研究—町田市の『地域福祉計画』の策定過程を事例として」『創価大学人文論集』22, pp.95-125.
- 大島巖, 2012, 「制度・施策評価(プログラム評価)の課題と展望」『社会福祉学』53(3): 92-95.
- 川島ゆり子, 2007, 「第7章2 地域福祉計画の評価」牧里毎治・野口定久『協働と参加の地域福祉計画』ミネルヴァ書房, pp.220-237.
- 川村匡由, 2007, 『地域福祉とソーシャルガバナンス—新しい地域福祉計画論』中央法規.
- 瓦井昇, 2011, 『地域福祉方法論—計画・組織化・評価のコミュニティワーク実践』大学教育出版.
- 鈴木大介, 2017, 「地域福祉計画における計画項目の形成及び評価システムの構築」牧里毎治・川島ゆり子・加山弾『地域再生と地域福祉: 機能と構造のクロスオーバーを求めて』相川書房, pp.187-199.
- 全国介護者支援協議会(代表: 武川正吾), 2013, 『社会福祉法に基づく地域福祉計画の策定・実施・評価における課題に関する調査研究事業報告書』.
- 高瀬慎二・長谷中崇志, 2013, 「地域福祉計画評価へのソーシャル・キャピタルの活用: A市におけるアンケート調査の結果から」『研究紀要(名古屋柳城短期大学)』35, pp.119-125.
- 田中英樹, 2006, 「地域福祉計画の進行管理を中心とした評価手法及び評価尺度の開発研究—バランス・スコアカードを使うパイロット実施の準備」『長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所研究紀要』4(1), pp.53-62.
- 永田潤子, 2006, 「市民による評価指標づくりに関する—考察—あまがさきし地域福祉計画の評価指標づくりを題材にして」『季刊中国総研』10(3), pp.9-21.

- 朴ユミ, 2008, 「韓国と日本の地域福祉計画比較—政策意図と評価動向を中心に」『日本福祉大学社会福祉論集』特集号, pp.63-79.
- 長谷中崇志・高瀬慎二, 2014, 「地域福祉計画評価の指標開発—主観的健康感へのソーシャル・キャピタルと社会経済的地位の関係」『研究紀要(名古屋柳城短期大学)』(36), pp.101-108.
- 長谷中崇志・高瀬慎二, 2015, 「地域レベルのソーシャル・キャピタル指標と主観的幸福感の関連: 地域福祉計画の評価指標開発に向けた予備的研究」『研究紀要(名古屋柳城短期大学)』(37), pp.87-97.
- 長谷中崇志・高瀬慎二, 2016, 「等価所得と主観的健康感・幸福感, ソーシャルキャピタル指標の関連—地域福祉計画評価のための地域診断指標の開発にむけた予備的研究—」『研究紀要(名古屋柳城短期大学)』(38), pp.103-115.
- 平野隆之, 2008, 『政令指定都市における地域福祉計画に関する研究(2006-2007)』(研究報告書).
- 平野隆之・朴ユミ・澤田和子, 2013, 「地域福祉計画における進行管理と地域福祉行政の形成—第2期地域福祉計画調査の結果から—」『日本の地域福祉』26, pp.41-51.
- 牧里每治, 2006, 『協働と参加による市町村地域福祉計画のシステム形成および評価に関する実証的研究(2003-2005)』(研究報告書).
- 牧里每治, 2006, 「地域福祉計画の策定と評価によせて」(『日本社会福祉学会』政策・理論フォーラム; 第2部: 政策論の課題と展望)『社会福祉学』47(2), pp.65-69.
- 増子正・三浦輝美・糟谷昌志 他, 2002, 「地域福祉活動計画策定における社会福祉協議会の事業評価に関する研究—住民ニーズ把握の方法としての活用」『日本の地域福祉』16, pp.53-62.
- 増子正, 2005, 『ベンチマーク方式による地域福祉計画のモニタリングと評価方法の体系化に関する研究(2003-2004)』(研究報告書).
- 増子正, 2006, 「地域福祉活動の住民満足度分析に関する研究—地域福祉活動計画への活用」『厚生学の指標』53(11), pp.5-11.
- 山谷清志, 2009, 「公共部門における「評価」—政策評価とNPM型業績測定—」『日本評価研究』9(3): 3-16.
- 李彦尚, 2014, 「地域福祉計画評価のための福祉コミュニティ意識尺度の開発: 妥当性と信頼性の検証」『評論・社会科学』(108), pp.105-124.
- 和気康太, 2005, 「第10章 地域福祉計画における評価」武川正吾『地域福祉計画—ガバナンス時代の社会福祉計画』pp.189-209.
- 和気康太, 2006, 「特集 地域福祉実践研究の方法論的課題—地域福祉計画の研究・開発と評価研究を中心にして」『日本の地域福祉』20, pp.15-30.